

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第20回)	資料3
平成24年1月31日	

# 補足説明資料

平成24年1月31日

第20回 基本制度ワーキングチーム資料

# 目次

1. 地域型保育給付(仮称)に係る保育事業について
2. 教育、保育の用語の使い分けについて
3. 学校薬剤師の職務等について

# 1. 地域型保育給付（仮称）に係る保育事業について（案）

## 【基本的な考え方】

子ども・子育て新システムでは、こども園給付（仮称）のほか、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育といった多様な保育事業を地域型保育給付（仮称）の対象として位置付けることとしている。

これに伴い、現在、法律上の位置付けが明確でない小規模保育、居宅訪問型保育については、質の確保を図るため、家庭的保育と同様、児童福祉法に事業として位置付けることとしており、法律上、事業類型を区分する必要がある。

## 【居宅訪問型保育、事業所内保育について】

居宅訪問型保育は、市町村自ら又は民間事業者等が、保育を必要とする子どもの居宅で実施する事業、給付の対象となる事業所内保育は、事業主等が主として当該事業所の従業員に保育を提供（加えて地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供）する事業として、保育の実施場所等をメルクマールにして他の施設・事業と区分する。

他の施設・事業は、いずれも施設等で実施されるため、利用定員をメルクマールにして区分することとなる。

事業所内保育施設については、その利用実態も踏まえつつ、新システム等における取扱いの在り方を検討。

## 【小規模保育、家庭的保育について】

小規模保育は、市町村自ら又は民間事業者等が、地域の実情に即して、公的空間の活用等により小規模な利用定員で行う保育を想定している。

家庭的保育は、市町村自ら又は民間事業者等が、保育者1人当たり3人まで、補助者がいる場合に最大5人までの子どもを対象に、保育者の家庭等で行う保育であるが、保育者の家庭以外の様々な場所でも行われており、また、複数の保育者がグループで共同実施することにより、6人以上で行われている場合もある。このため、小規模保育との区分が必要となる。

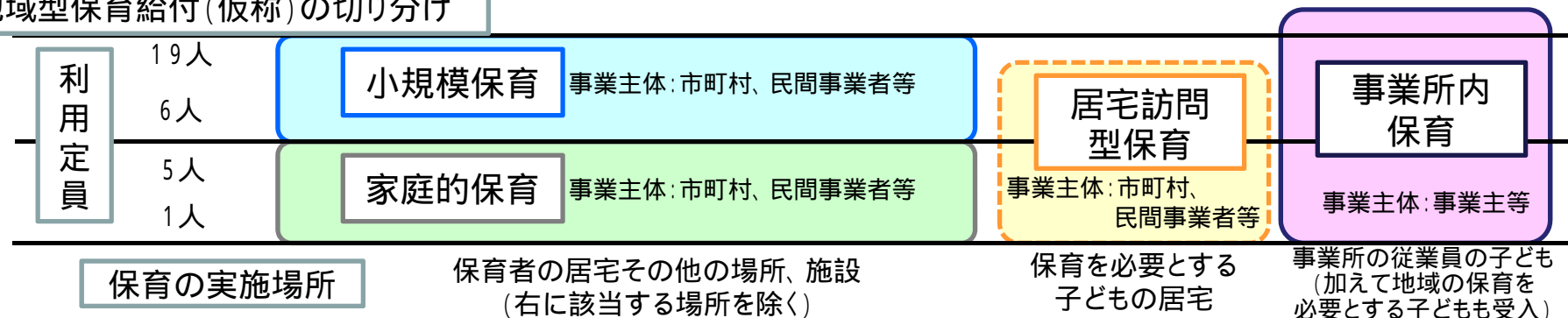
家庭的保育は、本来、少人数の子どもを対象に保育を行うことを想定している事業であることから、法律上の整理を行うに当たっては、利用定員を5人以下で行うものと位置付ける。これに伴い、6人以上かつ19人以下で行うものを小規模保育として位置付ける。

現行の認可保育所の利用定員は20人以上

これらの利用定員については、法律上、事業類型を区分するものであり、それぞれ、実際の利用人員について制限を課すものではない。

（例：利用定員が6人の小規模保育における受入人数が5人の場合など）

## 地域型保育給付（仮称）の切り分け



## 2. 教育、保育の用語の使い分けについて

### 教育基本法(平成十八年法律第二十号)

(学校教育)

第六条 法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。

(解説)

「学校」とは、……学校教育法や学習指導要領をはじめとする法令の基準にのっとった教育課程に基づき、体系的な教育を組織的に行う機関であり、このような学校で行われる「学校教育」の性質を法律上明らかにするもの。(逐条解説 改正教育基本法 教育基本法研究会 編著)

第十一条 **幼児期の教育**は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

(解説)

**幼児期の教育**とは、本条において明確な定義はなされていないが、おおむね、生後から小学校就学前の時期の幼児を対象として、幼児が生活するすべての場において行われる教育を総称したものと解される。具体的には、幼稚園等における教育、家庭における教育、地域社会における様々な教育活動を含む、広がりをもった概念としてとらえられる。したがって、保育所において行われる教育も、本条の「幼児期の教育」に含まれる。(同上)

### 学校教育法(平成二十二年法律第二十六号)

第二十二條 幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を**保育**し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

第二十三條 幼稚園における**教育**は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一～五 (略)

第二十六條 幼稚園に入園することのできる者は、満三歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする。

(解説)

・「教育の定義」

幼稚園の目標に関する規定など、幼稚園が発揮する働きに着目し、その方向性や大枠を示しているものについては、教育と規定

・「保育の定義」

幼児はまだ年少であるから、幼稚園の幼児の心身発達に応じた教育の中には、児童生徒とは異なり、一定の養護や世話が必要となる。さらに、幼稚園の教育が、小学校以上のように教育内容を体系的に分類した教科を中心にして内容の修得を行わせるのとは異なり、**幼児の具体的な生活経験に基づいた総合的指導を行うものである**ので、その教育方法の独自性を表す用語として、保育が使われている。

(逐条学校教育法 第5次改訂版 鈴木勲 編著)

### 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)

第四條 この法律で、児童とは、満十八歳に満たない者をいい、児童を左のように分ける。

- 一 乳児 満一歳に満たない者
- 二 幼児 満一歳から、小学校就学の始期に達するまでの者
- 三 少年 小学校就学の始期から、満十八歳に達するまでの者

第三十九條 保育所は、日日保護者の委託を受けて、**保育**に欠けるその乳児又は幼児を**保育**することを目的とする施設とする。

2 保育所は、前項の規定にかかわらず、特に必要があるときは、日日保護者の委託を受けて、**保育**に欠けるその他の児童を保育することができる。

### 保育所保育指針 厚生労働省告示第141号

保育士等が、「ねらい」及び「内容」を具体的に把握するための視点として、「養護に関わるねらい及び内容」と「教育に関わるねらい及び内容」との両面から示しているが、実際の保育においては、養護と教育が一体となって展開されることに留意することが必要である。

ここにいう「養護」とは、子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るために保育士等が行う援助や関わりである。また、「教育」とは、子どもが健やかに成長し、その活動がより豊かに展開されるための発達の援助であり、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」及び「表現」の5領域から構成される。この5領域並びに「生命の保持」及び「情緒の安定」に関わる保育の内容は、子どもの生活や遊びを通して相互に関連を持ちながら、総合的に展開されるものである。

## 総合こども園(仮称)の創設

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合こども園(仮称)を創設する。

ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育をすべての子どもに保障。

また、保育を必要とする子どもには、学校教育の保障に加え、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

イ 保育を必要とする満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

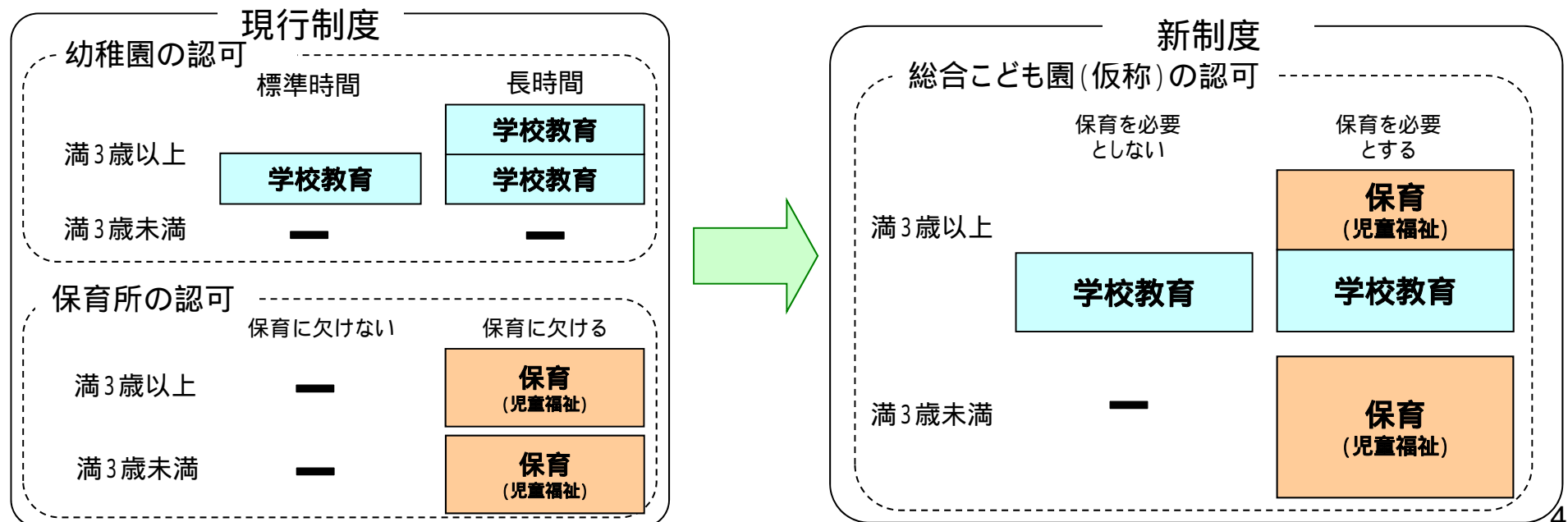
総合こども園(仮称)については、学校教育、児童福祉及び社会福祉の法体系において、学校、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。

総合こども園は、幼稚園と同様に、小学校就学前の学校教育を行う学校であることを明確にする。

総合こども園は、幼稚園とともに、小学校就学前の学校として、小学校教育との連携・接続が必要であることについて明確にする。

なお、満3歳未満児の受入れは義務付けないが、財政措置の一体化等により、満3歳未満児の受入れを含め、幼稚園及び保育所等の総合こども園(仮称)への移行を促進する。

例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室(満3歳未満児については自園調理が必須)等への補助制度を創設すること、保育単価等によるインセンティブを付与することなど。



### 3 . 学校薬剤師の職務等について

学校薬剤師は、大学以外の学校に置くこととされている。(学校保健安全法第23条2項)

学校薬剤師は、薬剤師のうちから、任命し又は委嘱するとされている。(同条3項)

\* 常勤 / 非常勤を問わない。非常勤として任命又は委嘱されるのが一般的。

学校薬剤師は、「学校における保健管理に関する専門的事項に関する技術及び指導」に従事する(同条4項)とされ、その職務執行の準則が以下のとおり定められている。(学校保健安全法施行規則第24条)

1. 学校保健計画<sup>(注1)</sup>・学校安全計画<sup>(注2)</sup>の立案への参与
2. 環境衛生検査<sup>(注3)</sup>への従事
3. 学校の環境衛生の維持改善に関する指導助言
4. 健康相談・保健指導への従事
5. 医薬品、毒物、劇物並びに健康管理に必要な用具・材料の管理への指導助言、 等

(注1) 学校保健計画・・・幼児児童生徒・職員の健康診断、環境衛生検査、幼児児童生徒に対する指導等に関して各学校が定める計画

(注2) 学校安全計画・・・学校の施設・設備の安全点検、学校生活等における安全指導、職員の研修等に関して各学校が定める計画

(注3) 環境衛生検査・・・学校衛生基準(学校の換気、採光、照明、保温、清潔保持等についての基準(学校保健安全法第6条))に基づき、毎学年定期に行う検査

(参考)「学校医」の職務執行の準則(学校保健安全法施行規則第23条)

学校保健計画・学校安全計画の立案への参与、 健康相談、保健指導、健康診断、疾病・感染症・食中毒の予防措置への従事、 校長の求めによる救急処置への従事、等